

## 第 I 部 ポーランドの国情（特記しない限り、次の外務省資料によるもの）

(Part I The Conditions of Poland, so far as not mentioned specially, based on the articles prepared by the Ministry of Foreign Affairs, Japan)

[原資料の名称]: [ポーランド基礎データ | 外務省 \(mofa.go.jp\)](#)、令和 2 年（2020 年）10 月 26 日版（published on 26<sup>th</sup>, October, 2020）



[原資料の所在]: <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/poland/data.html#section1>

(資料作成者の注：以下の資料は、外務省が公表した上記資料に、日本の経済状況等との比較のために、内閣府が公表している日本の GDP のデータ等を必要に応じて書き加えているものである。)

# ポーランド共和国

ポーランド共和国 (Republic of Poland)

## 基礎データ

○国旗



## ○領域の地図



### 一般事情

#### 1 面積

32.2 万平方キロメートル(日本の約 5 分の 4、日本から九州、四国を引いた程度)

#### 2 人口

約 3,839 万人(2019 年 6 月:ポーランド中央統計局)(2019 年の日本の人口:12,619 万人の約 30.4%に相当する。)

### 3 首都

ワルシャワ(約 177.8 万人)

### 4 民族

ポーランド人(人口の約 97%)

### 5 言語

ポーランド語

### 6 宗教

カトリック(人口の約 88%)

#### 7-1 国祭日

5月3日(憲法記念日)、11月11日(独立記念日)

#### 7-2 その他の祝祭日

日本貿易振興機構 (JETRO) の次のウェブサイトから引用した。

最終更新日：2021年3月13日 2021年版

日付	曜日	祝祭日名称（日本語）	祝祭日名称（現地語など）
1月1日	金曜	新年	Nowy Rok
1月6日	水曜	三博士の日	Święto Trzech Króli
4月4日	日曜	復活祭（1日目）	Pierwszy dzień Wielkiej Nocy
4月5日	月曜	復活祭（2日目）	Drugi dzień Wielkiej Nocy
5月1日	土曜	メーデー	Międzynarodowe Święto Pracy
5月3日	月曜	憲法記念日	Święto Narodowe Konstytucji Trzeciego Maja
5月23日	日曜	聖体拝領祭	Pierwszy dzień Zielonych Świątek
6月3日	木曜	聖体祭	Dzień Bożego Ciała

日付	曜日	祝祭日名称（日本語）	祝祭日名称（現地語など）
8月15日	日曜	聖母被昇天祭	Wniebowzięcie Najświętszej Maryi Panny
11月1日	月曜	万霊節	Wszystkich Świętych
11月11日	木曜	独立記念日	Narodowe Święto Niepodległości
12月25日	土曜	クリスマス（1日目）	Pierwszy dzień Bożego Narodzenia
12月26日	日曜	クリスマス（2日目）	Drugi dzień Bożego Narodzenia

## 8 略史

年月	略史
966年	ピアスト朝、キリスト教を受容

年月	略史
1386 年	ヤギエウオ王朝の成立
1573 年	選挙王朝
1795 年	第 3 次分割によりポーランド国家消滅
1918 年	独立回復
1945 年 7 月	国民統一政府の樹立
1989 年 9 月	非社会主義政権の成立
1999 年 3 月	NATO 加盟
2004 年 5 月	EU 加盟

- 10 世紀に建国。15～17 世紀には東欧の大国。18 世紀末には 3 度にわたり、ロシア、プロシア、オーストリアの隣接三国に分割され、第一次大戦終了までの 123 年間世界地図から姿を消す。
- 第二次大戦ではソ連とドイツに分割占領された。大戦での犠牲者は、総人口の 5 分の 1 を数え、世界最高の比率。
- 大戦後は、ソ連圏にくみ込まれたが、「連帯」運動(1980 年代)など自由化運動が活発で、東欧諸国の民主化運動をリードした。1989 年 9 月、旧ソ連圏で最初の非社会主義政権が発足した。
- 「欧州への回帰」を目標に、1999 年 3 月に NATO 加盟、2004 年 5 月には EU 加盟を果たした。

## 政治体制・内政

### 1 政体

共和制

### 2 元首

[アンジェイ・ドゥダ \(Andrzej DUDA\)](#) 大統領(2020 年 8 月再任、任期 5 年)

### 3 議会

二院制(下院 460 議席、上院 100 議席、両院とも任期 4 年)

### 4 政府

(1)首相名 マテウシュ・モラヴィエツキ (Mateusz MORAWIECKI) (2019 年 11 月再任)

(2)外相名 ズビグニェフ・ラウ (Zbigniew RAU) (2020 年 8 月就任)

## 5 内政

(1)1989 年 9 月にマゾビエツキ首相の非社会主義政権が成立して以来、大統領及び議会の自由選挙が実施され、民主主義が定着。2007 年 10 月に行われた総選挙までは、「連帯」の流れを汲む中道右派政党と旧共産党系の左派政党が交互に政権についた。

(2)2007 年 10 月に行われた総選挙(上下両院)では、与党であった「法と正義」(PiS、中道右派)と同じく「連帯」の流れを汲む最大野党「市民プラットフォーム」(PO)が勝利。PO は、同党のトゥスク党首を首班とする農民党との連立政権を発足させた。

(3)2010 年 4 月 10 日、カティンの森 70 周年追悼式典に出席のため、カティンに向かっていた政府専用機がロシアのスモレンスク近郊で墜落、カチンスキ大統領夫妻等乗員乗客 96 名全員が死亡した。新大統領選出のための選挙では、与党 PO のコモロフスキ下院議長が、死亡した前大統領の双子の兄であるヤロスワフ・カチンスキ PiS 党首を破って当選。

(4)2011 年 10 月に行われた総選挙では、PO が再び勝利し、PO 及び PSL による連立政権が 2 期 8 年にわたり継続した。他方、2014 年 8 月にトゥスク首相が次期欧州理事会議長に選出されたことを受けて、同年 9 月からはコパチ首相が連立政権を率いた。

(5)2015 年 5 月、任期満了に伴う大統領選挙が行われ、決選投票で最大野党 PiS が擁立したアンジェイ・ドゥダ候補が 51.55%の得票率で現職のコモロフスキ大統領を破り、8 月 6 日に大統領に就任した。

(6)2015 年 10 月 25 日、総選挙が実施され、PiS が上下両院で単独過半数の議席を獲得した。11 月 16 日、89 年の民主化後初めて PiS による一党単独政権が発足し、シドウウォ PiS 副党首が首相に就任した。

(7)2017 年 12 月 7 日、シドウウォ首相が辞任を表明し、同月 11 日、モラヴィエツキ副首相兼財務・開発大臣が首相に就任した。



(8)2019年10月13日に実施された総選挙では、与党 PiS が下院で単独過半数の議席を維持したものの、上院では過半数を維持できず、上下院で「ねじれ」が生じた。同年11月19日、再任されたモラヴィエツキ首相を首班とする新内閣が発足した。

(9)2020年7月に実施された大統領選挙では、決選投票の結果、野党候補であるチシャスコフスキ・ワルシャワ市長を僅差で破り、現職のドゥダ大統領が再選した。

## 外交・国防

### 1 外交

(1)1999年にNATO加盟、2004年にEU加盟を果たし、NATO及びEUとの協力強化を通じて国の安全と繁栄を確保していくとの姿勢。また、「連帯」運動の伝統から民主主義の推進に熱心。アジア諸国とは経済関係の強化に関心がある。

(2)順調な経済、積極的な外交を背景としてEU内で重要なプレーヤーとなりつつあり、2014年8月のトウスク元首相の欧州理事会議長選出(2019年11月退任)及び欧州議会最大会派である欧州人民党党首就任(同12月1日)はEUにおけるポーランドの存在感を示す一例と言える。近隣諸国ともヴィシェグラード・グループ(ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、略称「V4」)等を通じて良好な関係を維持し、EU内における存在感を高めている。EUの施策の内、特にEUの東方近隣諸国政策にリーダーシップを発揮し、2009年に発足した東方諸国(ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、グルジア、アルメニア、アゼルバイジャン)のEUとの統合を推進する東方パートナーシップに積極的に取り組んできた。ウクライナ問題についても国境を接する隣国として積極的に関与している。ロシアとの関係では、2010年に同国で墜落したポーランド政府専用機の機体返還等の問題が残されている。また、ウクライナ危機を受け、EUの対露制裁、ロシアによるEU農産品の禁輸措置など対立局面が続いている他、ポーランド国内の旧ソ連の記念碑の取り扱いに関する問題等も生じている。現在のモラヴィエツキ政権は、欧州外交等における国益の実現、自国の安全保障の更なる強化、中・東欧諸国との協力強化等を重視している。

(3)安全保障面ではNATO、EU及び米国とのパートナーシップを3本柱として位置付け、集団安全保障機構としてのNATOの役割を重視。2016年7月にはNATOワルシャワ首脳会合を主催し、同会合はNATO東方地域の強化等の成果を出した。また、米国との関係ではNATOの計画でもある欧

州ミサイル防衛システムの構築を一貫して支持。2020年から米 SM-3 ミサイルを装備するイージス・アショアの運用が開始される予定(同配備に対しロシアは常に強い懸念を表明)であり、2016年5月に設置作業が開始された。また、2019年5月及び9月に在ポーランド米軍のプレゼンス強化に関する合意により1000名の米軍兵士の増派が決定され、インフラを含む態勢整備が予定されている。自国の軍備の近代化も進めており、ミサイル等の兵器の新規購入を積極的に実行している。更に、2014年3月以降のウクライナ情勢を受け、NATO及びウクライナも含めた隣国との合同部隊の本部をポーランド国内に設置するとともに、東欧地域の様々な枠組みを活用し自国及び他国との協力を強化する等、多層的な安全保障環境の整備を目指している。

(4)ポーランドは、安全保障における国際協力にも積極的であり、NATO及びEUの枠組で、アフガニスタン、コソボ、ボスニア・ヘルツェゴビナに人員を派遣、2019年11月からUNの枠組でレバノンに人員の派遣を行っている。2014年末にアフガニスタンISAF任務は終了したが、ポーランドは諮問・研修ミッション「確固たる支援任務(RSM)」に参加する形で引き続きアフガニスタン支援に関与。現在、ポーランド軍は他国における部隊展開を含め、約2000名の兵士を国外へ派遣している。

## 2 軍事力

(1)予算 約118億ドル(対前年GDP比2.0%)(2019年:ポーランド国防省予算資料)

2030年までに段階的に対前年GDP比の2.5%の水準を達成することがコミットされている。

(2)兵力 総兵力約11万人(2019年)

(3)徴兵制は2009年末で廃止

## 経済

## 1 主要産業

食品・飲料、自動車、金属・金属品、電機電子機器、ゴム・プラスチック

## 2 GDP

約 4,965 億ユーロ(2018 年、欧州委員会(速報値))(1 ユーロ =1.20 米ドル(最終更新時刻・3 月 13 日 7:00 JST))として、約 4,141 億米ドル。これは日本の 2019 年の GDP50,800 億米ドルの約 8.2%に相当する。)

## 3 一人当たり GDP

約 12,900 ユーロ(2018 年:欧州委員会(統計値))(上記と同様に、1 ユーロ =1.20 米ドルとして、約 10,750 米ドル。これは日本の 2019 年の一人当たり GDP:40,400 米ドルの約 26.6%に相当する。)

## 4 経済成長率

5.1%(2018 年:IMF)(日本の 2019 年は 0.3%、2020 年は-4.8%)

## 5 物価上昇率(前年同月比)

+2.6%(2019 年 9 月:ポーランド中央統計局)(日本の 2019 年は、+0.5%)

## 6 失業率

5.1% (2019年9月:ポーランド中央統計局) (日本の2019年は、2.4%、2020年は2.8%)

## 7 総貿易額

(1) 輸出 2,236 億ユーロ (2018年:ポーランド中央統計局)

(2) 輸入 2,282 億ユーロ (2018年:ポーランド中央統計局)

## 8 主要貿易品目

(1) 輸出 機械機器類、農産品・食料品、金属製品等

(2) 輸入 機械機器類、金属製品、化学製品等

## 9 主要貿易相手国

(1) 輸出 ドイツ、チェコ、英国、フランス (EU が約 8 割)

(2) 輸入 ドイツ、中国、ロシア、イタリア (EU が約 6 割)

## 10 通貨

ズロチ (Zł)

## 11 為替レート

1Zł=約 28 円(2019 年 9 月平均)

## 12 経済概況

### (1) 好調なマクロ経済

2004 年の EU 加盟以降、2014 年までに計 50%の経済成長を達成し、EU 内で 2008 年以降も一貫してプラス成長を維持した唯一の国である。

2012 年には欧州債務危機の影響による個人消費の落ち込みから 1.6%の成長となったが、2013 年第 2 四半期から順調に回復し、2018 年には 5.1%の成長を達成した(ポーランド中央統計局)。

金融政策委員会は 2015 年 3 月に政策金利を史上最低の 1.5%に利下げし、今日までこれを維持している。

### (2) ユーロ導入の見通し

当初 2012 年からの導入を目指していたが、政府はこれを放棄。現在政府は具体的な導入時期、方針を示さず、当面は現下のユーロ圏経済の状況を見守るとしている。また、導入に際してはポーランド憲法改正の必要があり、政治的なハードルも高い。

### (3) 財政状況

2009 年から政府の単年度財政が悪化し、財政赤字が対 GDP 比 7.3%と EU の過剰財政赤字手続適用値(同 3.0%)を大きく超えた。欧州委員会からは正勧告を受け、財政赤字削減に取り組んだ結果、2014 年は同 3.6%へと改善し、それ以降は 3.0%を下回っている。

## (4) 経済政策上の課題

持続的な経済成長のためには、財政の健全化を維持しつつ、ビジネス環境の整備のほか、産業構造の改革、研究開発分野への投資や新たな産業の創出等が求められる。こうした課題を踏まえ、2016年に中長期の成長戦略(モラヴィエツキ・プラン)が発表された。

## (5) エネルギー

ロシアへの高いエネルギー依存度(輸入に占める割合:原油約96%、天然ガス約80%)を下げるのが課題。政府は、北欧、中東からのガス等の輸入や米シェールガスによる輸入の多様化やLNGターミナル建設やパイプライン網の構築等に取り組んでいる。

また、電力の8割以上を石炭火力に依存するが、発電所の老朽化、電力需要の増加、気候変動対策を踏まえ、発電所の更新・新設投資、クリーン・コール技術や原子力発電の導入を計画。

再生可能エネルギーについては、電源構成に占める再生可能エネルギー比率のEU目標を2020年までに達成しなければならない。現在、2040年までのエネルギー戦略を策定中。

## (6) EU 基金

順調な経済成長を下支えしてきたのがEUの基金。ポーランドは2007-2013年の中期財政枠組みにおいて673億ユーロ、2014-2020年に825億ユーロと、共に加盟国中最大の受給枠を確保した。

## 経済協力

### 1 日本の援助実績(1989~2008年)

## (1) 概略

日本は、1989年の民主化以降2008年まで、市場経済及び民主主義への円滑な移行に資するため、技術協力を中心に産業、経済、貿易振興等の諸政策の立案支援をはじめ、生産性向上、品質管理等の企業育成支援や、環境保全、技術革新等、多岐にわたる支援を実施（ポーランドのEU加盟等を踏まえ終了）。

また、日本は、2004年から3年間、ODAで設立・発展したポーランド日本情報工科大学によるウクライナのキエフ工科大学、リヴィフ工科大学に対する遠隔教育（遠隔教育センターはUNDPにより整備）を行うなど、ポーランドとの開発援助協力（三角協力）を実施した。

## (2) 日本の対ポーランド経済協力実績（実施年度1989～2008年）

(ア) 有償資金協力 213.92 億円

(イ) 無償資金協力 40.36 億円

(ウ) 技術協力 89.71 億円

## 二国間関係

### 1 政治関係

両国関係は伝統的に良好。1919年3月に日本はポーランド共和国及び同国政府を承認し、国交を樹立（2019年は国交樹立100周年）。1920年8月に在京ポーランド公使館開設。1921年5月に在ポーランド日本公使館開設。戦後は1957年に国交を回復。2002年に天皇皇后両陛下、2003年に

小泉総理がポーランドを訪問し、ポーランドからは2005年にベルカ首相、2008年には[カチンスキ大統領](#)が訪日した。また、2012年にコモロフスカ大統領夫人が訪日し、東日本大震災被災地を訪問した。

[2013年6月、安倍総理が日本の首相としては10年ぶりにポーランドを訪問した。](#)安倍総理は、[日・ポーランド首脳会談](#)に続き、[ヴィシエグラード4諸国](#)(ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー)と[第1回「V4+日本」首脳会談](#)を行った。

2015年2月、コモロフスカ大統領夫妻が訪日し、[安倍総理と日・ポーランド首脳会談を実施し](#)、共同記者発表において、[「日本国とポーランド共和国との間の共同声明「自由、成長、連帯への戦略的パートナーシップ構築」](#)(PDF)  を[発出した](#)。安倍総理夫人が大統領夫人と懇談を行った。

2015年10月、高円宮妃殿下がポーランドをご旅行され、ドゥダ大統領夫妻と懇談された。

2017年5月、ヴァシチコフスキ外相が訪日し、[岸田外務大臣と会談](#)。両外相は「[日・ポーランド戦略的パートナーシップに関する行動計画](#)」に署名した。

2018年7月、[河野外務大臣がポーランドを訪問](#)し、チャプトヴィチ外相と会談を行った。

同年10月、第12回アジア欧州会合(ASEM)首脳会合に際し、ブリュッセルにて[第2回「V4+日本」首脳会合](#)が開催された。

2019年4月、安倍総理のスロバキア訪問に際し、[日・ポーランド首脳会談](#)及び[第3回「V4+日本」首脳会合](#)が行われた。安倍総理は、モラヴィエツキ首相との間で戦略的パートナーシップ関係の発展を歓迎し、引き続き連携していくことを確認した。

2019年6月27日～7月2日、秋篠宮皇嗣同妃両殿下が国交樹立100周年の機会にポーランドを御訪問し、ドゥダ大統領夫妻と懇談されたほか、周年記念行事に出席された。

2019年10月の即位礼正殿の儀には、[コルンハウゼル＝ドゥダ大統領夫人](#)が出席した。

2020年1月、モラヴィエツキ首相が訪日し日・ポーランド首脳会談を実施。戦略的パートナーとして政治・安全保障、経済、文化・人的交流など様々な分野でのさらなる関係深化について合意した。



## 2 経済関係

### (1) 日本の対ポーランド貿易(2018年:財務省貿易統計)

(ア)総貿易額 3,408 億円

輸出 2,356 億円

輸入 1,053 億円

#### (イ)主要品目

輸出 自動車並びに自動車部品及び同関連製品、電気計測器

輸入 機械及び機械部品、自動車及び自動車部品

### (2)進出日系企業数

316 社(2018年10月現在:外務省海外在留邦人数調査統計)

## 3 文化関係

### (1)概略

- 両国民の互いの文化に対する高い関心を背景として、国内各地で武道や伝統文化、ポップカルチャーを中心とした文化交流や、日本語教育が活発。健康志向の高まりとともに、日本食も大きなブームとなっている。2013年にワルシャワで開始された総合日本文化交流事業「日本祭り」も毎年20,000人以上の参加者を得るまでに成長した。
- 1994年11月、ワイド監督夫妻のイニシアティブと尽力により日本美術技術センター(現名称は「日本美術技術博物館」、通称 Manggha 館)がクラクフ市に設立、ポーランドのみならず中・東欧地域の一大日本文化発信拠点となっている。これまでに、天皇皇后両陛下(2002年)、高円宮妃殿下(2015年)、安倍総理夫人(2013、2014年)、秋篠宮皇嗣同妃両殿下(2019年)など、多くの要人も訪問している。創立20周年となる2014年には、「ポーランドの日本美術傑作展」をはじめ様々な記念行事が実施され、同年11月に開催された [20周年式典](#)にはコモロフスキ大統領夫妻、安倍総理夫人、ワレサ元大統領等が出席した。
- 2015年秋に開催された第17回シヨパン国際ピアノ・コンクールに際しては、12名の日本人ピアニストが出場、高円宮妃殿下のご臨席も得て、両国の音楽交流が一層活発化した。

## (2) 日本語

国立4大学に在籍する約600名の日本専攻学生に加え、約60の学校・機関で合計約4,500名が日本語を学習している。40年の伝統を誇る日本語弁論大会も毎回多数の参加者を得て実施されている。

## (3) スポーツ

空手、柔道、相撲、合気道、剣道など日本の武道が盛んであり、国内各地に道場がある。特に、空手の競技人口は約43,000人超(2016年統計)で、競技人口別第6位の人気スポーツとなっている。また、相撲をきっかけとした地方自治体間(島根県隠岐の島町とクロトシン市)の交流が行われており、2016年6月に友好都市提携の調印式が行われた。

## (4) 文化無償協力・草の根文化無償協力

1991年から2004年まで、大学など学術機関や文化施設を中心にほぼ毎年機材供与の実績あり。2000年から2007年までは3件の草の根文化無償協力を実施。

#### 4 在留邦人数

1,761名(2018年10月1日現在:外務省海外在留邦人数調査統計)

#### 5 在日ポーランド人数

1,626人(2018年12月末現在:法務省在留外国人統計)

#### 6 日本人訪問者数

63,690人(2018年ポーランド中央統計局)

7 要人往来(省略。必要がある場合には、外務省ウェブサイト:<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/poland/data.html#section1>を参照されたい。)

#### 8 二国間条約・取極

年月	略史
1957 年	国交回復に関する協定(同年発効)
1978 年	通商航海条約(1980 年発効)
1978 年	科学技術協力協定(同年発効)
1978 年	文化、教育交流取極(同年発効)
1980 年	二重課税防止条約(1982 年発効)
1994 年	航空協定(1996 年発効)
1994 年	外交・公用旅券保有者の相互査証免除取極(1995 年発効)
1998 年	一般旅券保持者の相互査証免除取極(1999 年発効)

年月	略史
2004 年	運転免許試験の相互免除に関する二国間取極(同年発効)
2015 年	日・ポーランド・ワーキング・ホリデー協定(同年発効)

## 9 外交使節

(1) 宮島昭夫駐ポーランド日本国特命全権大使

## VIII ポーランドの人口、雇用者数、労働時間等に関する一定の指標等

### 1 ILOSTAT DATABASE, Country Profile, Poland に記載されているポーランドの人口、雇用者数、労働時間等に関する指標等（参考として日本に関するこれらのデータを含む。）

ポーランドにおける就業者数、雇用者数等に関する統計については、EUSTAT 及び ILOSTAT を検索しても業種別の詳細なデータが見当たらなかったため、以下には、ILOSTAT DATABASE, Country Profile, Poland: ウェブサイト:

[https://www.ilo.org/ilostat/faces/oracle/webcenter/portalapp/pagehierarchy/Page21.jspx;ILOSTATCOOKIE=quV5\\_aYz9x3oEgEVOjyXGD1xLq1fsO\\_Ej1K4dXrc2tKIwM4epQgG!1287728975?\\_adf.ctrl-state=146x3fsfn5\\_4&\\_afLoop=476230349565486&\\_afWindowMode=0&\\_afWindowId=null#!%40%40%3F\\_afWindowId%3Dnull%26\\_afLoop%3D476230349565486%26\\_afWindowMode%3D0%26\\_adf.ctrl-state%3Ds9kxaqfnx\\_4](https://www.ilo.org/ilostat/faces/oracle/webcenter/portalapp/pagehierarchy/Page21.jspx;ILOSTATCOOKIE=quV5_aYz9x3oEgEVOjyXGD1xLq1fsO_Ej1K4dXrc2tKIwM4epQgG!1287728975?_adf.ctrl-state=146x3fsfn5_4&_afLoop=476230349565486&_afWindowMode=0&_afWindowId=null#!%40%40%3F_afWindowId%3Dnull%26_afLoop%3D476230349565486%26_afWindowMode%3D0%26_adf.ctrl-state%3Ds9kxaqfnx_4)

及び同じデータベース中の日本（日本については、2019年又は2020年）に関するデータを引用して、2017年、2018年及び2019年について次の表のとおり紹介することとした。

主題	関連指標	統計対象年	ポーランドのデータ	(参考 同じ資料による日本のデータ。ただし、2020年のみ)
人口及び労働力率	女性の労働力率 (%)	2017 2018 2019	56.4 48.5 48.2	2020年 51.8
	男性の労働力率 (%)	2017 2018 2019	65.2 65.0 65.0	2020年 69.3
	労働力率の合計 (%)	2017 2018 2019	56.4 56.3 56.2	2020年 60.2
	雇用全体に占める農業の割合 (%)	2017	10.2	2020年 3.2

		2018	9.6	
		2019	9.1	
雇用	雇用全体に占める工業（Industry）の割合（%）	2017	31.5	2020年 23.5
		2018	31.7	
		2019	32	
	雇用全体に占めるサービス業の割合（%）	2017	57.9	2020年 71.5
		2018	58.3	
		2019	58.4	
雇用	人口全体に占める雇用者数の割合（%）	2017	53.7	2020年 60.2
		2018	54.2	
		2019	54.4	
	週 48 時間以上働く被雇用者の割合（%）	2017	6.0	2019年 37.8
		2018	5.5	
		2019	9.4	
雇用	女性の失業率（%）	2017	4.9	2020年 2.5
		2018	3.9	
		2019	3.6	
失業	男性の失業率（%）	2017	4.9	2020年 3
		2018	3.8	
		2019	3	
失業	失業率（男女合計）	2017	4.9	2020年 2.8
		2018	3.9	
		2019	3.3	
失業	雇用労働者 1 人当たりの週平均労働時間	2017	40	2019年 37.8
		2018	40	
		2019	39.5	

2 ポーランドの労働保護中央研究所—国立研究機関のホームページに掲載されているポーランドの労働安全衛生システムに関する解説  
中にあるポーランドの労働市場に関するデータについて

資料作成者注：ポーランド労働保護中央研究所—国立研究機関（CENTRAL INSTITUTE FOR LABOUR PROTECTION-NATIONAL INSTITUTE, POLAND：略称 CIOP-PIB）のホームページ（ウェブサイト：<http://www.ciop.pl/en>）に掲載されているポーランドの労働安全システムに関する記述に関して、当国際センターは、同研究所の国際協力部の責任者の好意あるご協力によってその記述を最新のものに改訂していただくとともに、その記述を中央労働災害防止協会国際センターのホームページへの転載及び日本語への翻訳について許諾を得たところである。また、2019年（一部については2018年）の労働災害発生状況に関する記述を提供していただいた。これら記事については、そのご厚意を踏まえて、その記事の系統性等を尊重して、「英語原文—日本語仮訳としてその全体を第Ⅱ部で紹介することとしているが、ここでは、その記述のうち、ポーランドの労働市場に係る部分を再掲して（紫色表示です。）紹介することとしました。

(再掲)

英語原文	日本語仮訳
<p><b>Labour market in Poland</b></p> <p>Out of 38,383 thousand inhabitants in Poland (31.12.2019): Ca. 16,953 thousand active professionally (incl. 16,467 thousand working and 486 thousand unemployed) Ca. 13,313 thousand outside of active employment.</p> <p>Among the workers the dominant form of contracting is the employment relationship. Those workers make up more than 80% of working population, while employers and self-employed almost 18% (as for Q4 2019).</p> <p>On 31.12.2019, Poland had 4,509,916 registered businesses, 95.9% of which were private sector entities. Also, 96.3% of employers were those employing under 10 persons.</p> <p>Breakdown of the number of businesses according to industry: Central Statistical Office (GUS), 2019:</p>	<p><b>ポーランドの労働市場</b></p> <p>ポーランドの約3,847万8,600人の人口(2016年12月31日現在)から、約17,286千人1が活動的な職業人(15,293.3万千人の就業者及び1,335.2千人の失業者を含む。)であり、また、活動的な雇用の外側に、約13,410千人がいる。</p> <p>労働者のうち、契約の主要な形式は、雇用関係である。これらの労働者は、労働人口のほぼ79.5%を占めており、一方、使用者及び自営業者は、おおよそ18%である(2016年第4・4半期として)</p> <p>2019年12月31日には、4,237,691の登録された事業があり、それらのうち96.1%は、民間部門の事業所である。さらに、使用者の95.7%は、10人未満の者を雇用している使用者である。</p> <p>中央統計事務所による、業種別の事業の内訳は次のとおりである。</p>



Industry (業種)	Business size (employees) (事業規模 (被雇用者数))		
	< 9 (9人未満)	10 – 249 (10–249)	>250 (250以上)
Industrial processing (製造業)	350,774	30,090	1,389
Trade, automotive repair (通商・自動車修理)	959,211	27,221	357
Agriculture, forestry, hunting, fishing (農業、林業、狩猟、漁業)	67,459	2,865	23
Construction (建設業)	568,188	15,925	162
Mining and extraction (鉱業及び採掘業)	4,029	489	36